

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物及び建物付属設備は定額法、什器備品は定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金: 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等に関する会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
寄付事業積立金資産	69,051,000	3,700,000	0	72,751,000
退職給付引当資産	1,523,310	370,962	0	1,894,272
建物修繕積立資産	45,739,884	4,700,000	1,890,000	48,549,884
備品購入積立資産	14,410,773	0	0	14,410,773
施設設備拡充積立資産	7,328,816	0	0	7,328,816
建物償却引当資産	82,870,000	0	0	82,870,000
*1 備品償却引当資産	35,891,909	0	425,259	35,466,650
楽器購入引当資産	1,948,000	0	0	1,948,000
奨学資金積立基金資産	66,350,000	0	0	66,350,000
共益事業積立資産	18,000,000	0	0	18,000,000
奨学金支給引当資産	30,000	0	30,000	0
資	5,000,000	3,000,000	0	8,000,000
合計	348,143,692	11,770,962	2,345,259	357,569,395

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
*1 備品償却引当資産内訳				
楽器分	5,500,000	0	0	5,500,000
名簿システム分	4,019,609	0	0	4,019,609
その他分	26,372,300	0	425,259	25,947,041
合計	35,891,909	0	425,259	35,466,650

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
寄付事業積立金資産	72,751,000	—	(72,751,000)	—
退職給付引当資産	1,894,272	—	—	(1,894,272)
建物修繕積立資産	48,549,884	—	(48,549,884)	—
備品購入積立資産	14,410,773	—	(14,410,773)	—
施設設備拡充積立資産	7,328,816	—	(7,328,816)	—
建物償却引当資産	82,870,000	—	(82,870,000)	—
備品償却引当資産	35,466,650	—	(35,466,650)	—
楽器購入引当資産	1,948,000	—	(1,948,000)	—
奨学資金積立基金資産	66,350,000	(5,200,000)	(61,150,000)	—
共益事業積立資産	18,000,000	—	(18,000,000)	—
資	8,000,000	—	(8,000,000)	—
合計	357,569,395	(5,200,000)	(350,475,123)	(1,894,272)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	187,327,950	91,940,473	95,387,477
建 物 付 属 設 備	39,206,520	19,504,000	19,702,520
什 器 備 品	42,915,877	38,704,968	4,210,909
合 計	269,450,347	150,149,441	119,300,906

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
奨学金指定寄附の実行による振替額	30,000
合 計	30,000